

行政改革の取組状況

平成20年度の成果と今後の計画

市では、「10年後の天草市を見据えた持続可能な行政運営の確立」を旨として、平成18年度から同22年度までの5年間を推進期間とする「第1次天草市行政改革大綱」を策定し、市民との協働による行政運営の推進など3つの基本方針を柱として、31の実施推進項目について行政改革に取り組んでいます。



▲7月30日に開かれた行政改革審議会

今回は、平成20年度の取組みの内容・成果や今後の計画についてお知らせします。

平成20年度の取組みの成果

行政改革に取り組み始めて3年目となった平成20年度は、これまでに制定した制度の積極的な運用に努めるとともに、行財政運営の健全化に向け、職員定員の適正化や民間委託などの推進、市税などの収納率向上対策などの取組を進めました。その結果、同18年度からの累計で10億6,553万1千円の歳入を確保。歳出においても19億7,259万9千円を削減することができました。

なお、平成20年度における、基本項目ごとの主な取組み内容は次のとおりです。

1 市民との協働による行政運営の推進

自立した地域づくりの促進に向け、地域の自立に向けた人的・財政的支援をはじめ、地域づくり講演会や先進地視察研修、天草宝島マップの作成など継続的に取り組まれました。

また、政策形成における市民参画を促す手段として、平成19年度に導入した「市民提案制度」「パブリックコメント制度」の普及と活用を推進した結果、市民提案には6件のご提案が寄せられ、パブリックコメントには7件の手続に対し、62件のご意見をいただきました。

民間委託などの推進については、同20年4月から地域健診個人負担金徴収業務の外部委託や志柿保育所の民営化が完了しており、水道メーター

2 経営感覚を取り入れた行政運営の確立

昨年引き続き、財政健全化計画に則った財政運営に努めており、自主財源の確保策として、市税や各種使用料などの徴収率向上対策や、利活用の予定のない市有財産の売却などに取り組まれました。

また、定員適正化計画に基づいた採用と勧奨退職の実施や給与制度の見直し、物件費の抑制などによる歳出の削減に取り組まれました。なお、平成21年4月1日現在の普通会計職員数は、昨年度より48人減の1,089人となっています。

さらに、基幹システム構築にあわせ同21年2月から本

3 質の高い職員による行政運営の確立

職員研修実施計画に基づき、職員の意識改革を旨とした接遇研修を実施するほか、国や県などへの派遣研修や市町村アカデミー、自治大学校研修なども積極的に、職員の専門的な知識、技術の習得に取り組まれました。

行政改革大綱の進行状況の詳しい内容を記載した資料を、本庁・企画課や各支所・総務振興課、各出張所に備え付けていますのでご覧ください。

また、市のホームページでもご覧いただけます。

※詳しいことは、本庁・企画課行政改革係 ☎1111 内線1322へお尋ねください。

◆平成20年度の行政改革による効果額

項目		平成22年度までの目標	平成20年度までの実績
歳入確保	①市税等徴収	市税など徴収対策の充実による効果額…3,400万円	7億2,568万円 市税等徴収：2億4,606万9千円 保育所保育料：58万4千円 市営住宅使用料：1,188万7千円 水道・簡水・下水道使用料：5,911万9千円 普通財産貸付料：197万2千円 前年度までの効果額：4億604万9千円
	②市有財産の利活用や売却	市有財産の利活用促進や売却による収入額…2億円	3億3,751万5千円 市有財産売却額：8,052万4千円 市有財産貸付料：4,584万8千円 前年度までの効果額：2億1,114万3千円
	③新たな収入源の開拓	広告等収入額…600万円	233万6千円 広報紙・ホームページ：39万3千円 広告封筒：194万3千円
歳出削減	④民間委託等の推進	ごみ収集、学校給食調理、学校主事、保育所に従事していた職員の退職後の業務を民間委託などで行った時の削減累計額…6億7,500万円	1億3,580万円 平成20年度効果：1億2,670万円 前年度からの継続効果額：910万円
	⑤職員定員の適正化	職員削減による人件費削減累計額…29億8,200万円（窓口業務の効率化や民間委託などの推進による人件費削減額除く）	13億1,600万円 平成20年度効果：6億6,500万円 前年度までの効果：6億5,100万円
	⑥給与制度の見直し	特殊勤務・住居・通勤・管理職手当の改正による削減累計額…1億4,800万円	2,636万8千円 管理職手当の見直し：2,508万6千円 特殊勤務手当：128万2千円
	⑦物件費の抑制	物件費の削減累計額…6億3,600万円	4億2,909万1千円 前年度までの効果：2億290万5千円 平成20年度効果：2億2,618万6千円

※市税等徴収に掲げている目標値には、市税の徴収対策に係る効果額のみを設定していますが、実績値には保育料などの徴収対策による効果額も計上しています。

◆平成20年度の取組みに対する評価

実施項目	最終年度の目標に対する達成度の評価			実施項目	最終年度の目標に対する達成度の評価		
	所管課	推進本部	審議会		所管課	推進本部	審議会
市民活動団体の支援	C	C	C	補助金・負担金の見直し	C	C	C
自立した地域づくりの促進	C	C	C	物件費の抑制	C	C	C
政策形成における市民参画	B	B	B	第三セクターの経営健全化	C	C	C
男女共同参画の推進	C	C	C	特別会計・水道企業会計の経営健全化	C	C	C
分かりやすい行政情報の提供	A	B	B	病院事業のあり方の検討	B	B	B
インターネット技術を活用した情報提供	C	C	C	行政評価システムの構築	C	C	C
民間委託などの推進	C	C	C	イベントなどへの行政のかかり方の見直し	C	C	C
公の施設の管理運営の見直し	C	C	C	入札・契約方法の見直し	C	C	C
効率的・機能的な組織機構の見直し	B	B	B	天草広域連合のあり方の見直し	C	C	C
財政運営の健全化	B	B	C	情報化による行政事務の効率化と住民サービスの向上	B	B	B
職員定員の適正化	B	B	B	職員の意識改革	B	B	C
市税・各種使用料などの徴収率の向上や課税の適正化	A	A	A	職員の能力向上	B	B	C
公の施設の使用料の見直し	C	C	C	適正な人事配置	B	B	C
市有財産の利活用または売却	A	A	A	人事評価システムの構築	B	B	B
新たな収入源の開拓	A	A	A	職員提案による行政サービスの改善	B	B	C
給与制度の見直し	C	C	C				

【達成度の分類】

A…おおむね目標を達成したもの（進行率80%以上） B…事業に着手し成果が得られているもの（進行率60%以上） C…計画を策定し事業に着手しているが成果が得られていないもの（進行率60%未満） D…未着手または計画の検討段階。